

事務事業名		県街路事業負担金			会計	一般会計			
H27担当課等名		国県リニア事業課		H27係等名	県事業係				
基本計画上の位置づけ		政策	4	暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり					
		施策	44	交通機関と道路の充実					
目的	対象(誰・何を)	1 市民 2 負担金支出先:長野県			対象指標	指標名及び単位			26年度数値
	意図(どういう状態にするか)	負担金を支出することにより、県街路事業が進捗し、道路の有効活用が図られる				工事施工箇所数(箇所)			5
	向上させたい上位施策の成果指標	市内の移動に不便を感じる市民の割合。				負担金支払団体数			1
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	負担金支払工事箇所数/負担金対象箇所数(%)			100	100	100	100	
	定性目標								
事業概要	長野県が施行する街路事業の地元負担金(事業費)×(事業ごとの地元負担割合)によって算出される負担金を県に支出する。								
26年度事業内容	事業内容				名称		活動指標		
	1 県単街路事業 (都)羽場大瀬木線、(都)下山妙琴原線、飯田中津川線、小沼飯田線				1 施工箇所		1 4カ所		
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		36,195	4,875	3,167	23,000				
国庫支出金									
県支出金									
起債		27,800	0		18,000				
その他									
一般財源		8,395	4,875	3,167	5,000				
人件費計(千円)②		3,576		3,576					
正規職員所要時間		1,000		1,000					
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		39,771	4,875	6,743	23,000				
事業内容・目標達成状況の振り返り	・事業主体である長野県に対し提言を行い事業の推進を求めており、事業費の一部を負担することにより事業が推進され目的・目標を達成している。								
改革改善の考え方	①問題点	長野県と地元並びに地権者との調整が重要である。							
	②改革提案	事業が促進するように、なお一層の調整を行う。							